

中央会 第二次3カ年計画（平成20年度～平成22年度）

中央会ビジョン広島2008

事業実施内容

事業評価

1. 組合の経営革新
 (1) 指導相談の充実強化
 (2) 組合事業の活性化

●組合の経営革新
 ・巡回指導の徹底による会員サービスの強化（シーズ・ニーズの掘り起こし、組合内小グループ活動の把握、組織化集中指導等補助事業の計画的活用等）
 ・窓口相談の強化
 ●組合事業の活性化支援
 ・ITを活用した組合・組合員企業の販路開拓等の支援
 ・経営革新認定取得支援
 ・各種アドバイザー派遣事業による支援
 ・次世代リーダーの育成
 ・組合収益拡大推進
 ・外国人研修生受け入れ事業の適正化推進
 ・助成事業獲得への組合支援
 ・テーマ別専門家、講師のデータベースの更新

巡回、相談業務を通じて組合等のシーズ・ニーズの把握に努め、組合を取り巻く環境変化に即応した各種助成事業の獲得や外国人研修生受け入れ事業の適正化など、組合運営の支援とともに事業の活性化に一定の成果をあげた。
 今後も、指導員の資質向上とともに組合ニーズに即した機動的な対応が必要。
 評価点 3

2. 新たな連携への支援
 (1) コーディネート機能の発揮
 (2) 競争的資金の獲得

●コーディネート機能の発揮
 ・新連携対策委託事業への積極的な取り組み
 ・地域資源活用プログラム制度の推進
 ・商店街地域連携事業の取り組み
 ・他の支援機関との連携強化
 ●競争的資金の獲得
 ・組合及び組合員企業の地域資源を活用した新事業の発掘・支援

コーディネート機能を生かした新連携関連事業の取り組みや個々の中小企業に対する活性化等への事業支援を行い成果も出ているが、更なるきめ細かな対応が必要。
 評価点 3

3. 情報化対策について
 (1) 情報基盤整備と情報提供
 (2) 組合の情報化の推進

●情報基盤整備と情報提供
 ・組合・組合員企業の情報化推進状況の把握（メールアドレス及びURLのリストアップ）
 ・メールマガジンの配信
 ・中央会HPのタイムリーな更新
 ・組合台帳DBの見直し
 ●組合の情報化の推進
 ・組合向け情報研修の拡充
 ・組合へのHP作成等情報化支援の強化・拡充

中央会情報発信機能の充実・強化を図るとともに組合のIT化への支援を積極的に推進した。しかし、中央会の指導データベースの見直しについては再構築が必要。
 評価点 3

4. 広報・調査・提言活動
 (1) 中央会の存在・認知度向上
 (2) 中小企業の実態把握と提言

●中央会の存在・認知度向上
 ・広報担当者の設置によるメディアの積極的活用
 ●中小企業の実態把握と提言
 ・調査活動
 景況調査
 労働事情実態調査
 ・提言・要望活動
 国、県等の各種会議への参加

日常の業務を通じ、メディア等を活用した情報提供を積極的に推進した。また、中小企業の実態調査を踏まえた各種陳情・要望をタイムリーに行った。
 評価点 3

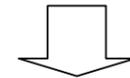
5. 事務局の機能強化
 (1) 成果を出すための組織改革
 (2) 財務体質強化

●成果を出すための組織改革
 ・業務の達成目標設定・達成度評価
 ・実績評価制度の導入
 ・事務局組織改革
 ・職員の資質向上
 ●財務体質強化
 ・会員増強
 ・各種共済獲得特別キャンペーンの実施
 ・中央会特別会費制度の拡充
 ・各種委託事業の調査・検討
 ・新収益事業の調査・研究
 ・経費の削減

事業評価、人事評価制度の導入・運用により、効率的、効果的な事業執行に努めた。また、職員の資質の向上を目指した組合士資格の積極的な取得を行った。なお、財務体質の強化については十分な成果が上らなかった。
 評価点 3

3カ年の評価

財務体質の強化を除き、概ね目標は達成している。しかし、組合等のニーズ・シーズの掘り起こしが充分でなく、木目細かい適切な相談・指導の展開に努力する必要がある。なお、財務体質の強化に向け、引き続き不断の経費削減努力が必要。



基本方向

●組合等ニーズの徹底的把握と指導相談の充実強化

●人的・機動的ネットワークの活用と職員の資質の向上によるコーディネート機能の発揮

●新たな社会・経済環境の変化への積極的な対応



組合ニーズ

○組合の管理運営への支援
 ・組合事務局への情報提供等連絡支援
 ・法令等に基づく行政庁等への提出書類作成指導の支援
 ○組合事業への支援
 ・組合の実態を踏まえた事業提案
 ・各種助成事業の獲得支援

中央会 第三次3カ年計画（平成23年度～平成25年度）

中央会ビジョン広島2011

事業実施内容

1. 組合運営・事業活性化支援
 (1) 指導相談の充実強化
 (2) 組合事業の活性化

●指導相談の充実強化
 ・巡回指導の徹底による会員サービスの強化（シーズ・ニーズの掘り起こし、中小企業支援ネットワーク強化事業の活用、組織化集中支援等補助事業の計画的活用等）
 ・窓口相談の強化
 ・会員組合の実態把握
 ●組合事業の活性化
 ・ITを活用した組合・組合員企業の販路開拓等の支援
 ・各種アドバイザー派遣事業による支援
 ・次世代リーダーの育成
 ・助成事業獲得への組合支援
 ・官公需受注対策への支援
 ・組合員企業の国際化への支援(新)
 ・組合大連合構想の推進(新)

2. 連携推進と新事業への積極的対応
 (1) コーディネート機能の発揮
 (2) 新規事業等への機動的な対応

●コーディネート機能の発揮
 ・連携体支援事業への積極的な取り組み推進
 ・多角的連携推進事業への取り組み
 ・商店街への活性化支援
 ・他の支援機関との連携強化
 ●新規事業等への機動的な対応
 ・競争的資金の情報提供・獲得等の支援
 ・下請代金法・下請ガイドラインの普及啓発
 ・環境対策への取り組み支援(新)

3. 組合等の情報化の推進
 (1) 情報基盤整備と情報提供
 (2) 組合の情報化推進

●情報基盤整備と情報提供
 ・組合台帳データベースの再構築
 ・会報「中小企業ひろしま」のリニューアル
 ・中央会HPのリニューアル
 ・中央会HPのタイムリーな更新
 ・メールマガジンの配信
 ●組合の情報化推進
 ・時代のニーズに沿った組合情報化支援
 ・組合の情報化推進のための中央会職員の育成・強化

4. 雇用・労働関連対策の推進(新)
 (1) 雇用確保への支援
 (2) 労働関連法令の遵守指導

●雇用確保への支援(新)
 ・若年者等の就職支援
 ・次世代育成支援対策法への対応
 ●労働関連法令の遵守指導(新)
 ・労働基準法等の遵守指導

5. 広報・調査・提言活動の展開
 (1) 中央会の認知度向上
 (2) 中小企業の実態把握
 (3) 提言・要望

●中央会の認知度向上
 ・事業を通じたメディアの積極的活用
 ●中小企業の実態把握
 ・景況調査
 ・労働事情実態調査
 ●提言・要望
 ・国、県等の各種会議等への参加
 ・各種陳情・要望等の実施

6. 事務局機能の強化と指導拠点の整備
 (1) 成果を出すための組織改革
 (2) 財務体質の強化
 (3) 新事務所移転計画の策定と推進(新)

●成果を出すための組織改革
 ・人事評価・事業評価システムの運用
 ・事務局組織の改善と事務の効率化の推進
 ・職員の資質向上、人的・機動的ネットワークづくり
 ●財務体質の強化
 ・会員増強
 ・各種共済の推進
 ・経費の削減
 ●新事務所移転の推進(新)
 ・移転推進プロジェクトの設置